

平成29年度当初予算編成方針

(国の財政と地方財政の動向など)

政府は、「誰もが活躍できる、全員参加型の社会」の実現を目指す「ニッポン一億総活躍プラン」に基づき、経済政策の強化を図るとともに、子育て支援や社会保障の基盤強化に取り組んでいます。

また、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」では、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、経済再生と財政健全化の双方を一体として実現することとしています。

こうした状況のもと、総務省が本年8月に公表した「平成29年度地方財政収支の仮試算(概算要求時)」では、地方においても一億総活躍社会の実現に向けた取組みを進めるとともに、地方創生を推進することができるよう税財政基盤を確保することや、地方財政の健全化に向け歳出の重点化・効率化に取り組むこと。また、地方の一般財源の総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないことなどを掲げています。

(景気動向)

国の景気動向を見ると、内閣府が本年9月に発表した月例経済報告における、景気認識を示す基調判断では、「このところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、北陸財務局が本年9月に発表した北陸三県における経済調査においても、「一部に弱さがみられるものの、回復している」としており、国・北陸とも「上向き」の状況です。

他方、本市の状況は、加賀商工会議所が本年8月に実施した調査によれば、建設業や観光旅館業では売上高等の「増加傾向」が見られるものの、全体的には「横ばい」の状況です。

(本市の平成 29 年度の財政見通し)

こうした状況を踏まえ、平成 29 年度の本市の財政状況を一般財源ベースで次のとおり見通します。

歳入面においては、市税では、平成 28 年度当初予算比で、北陸新幹線金沢開業効果の継続により引き続き観光客が増加するとの見込みから、入湯税について増額を見込みます。しかし、固定資産税では、加賀温泉駅周辺で地価が上昇したものの、住宅地では全体的に地価が下落していることから減収を見込みます。さらに、健康志向の高まりによるたばこ税の減収などにより、市税全体としては減収を見込みます。また、その他の財源において、大きな増額は期待できず、一般財源の確保は厳しくなるものと想定され、歳入における一般財源全体では平成 28 年度当初予算を下回るものと見込みます。

歳出面においては、平成 28 年度当初予算比で、人件費が人事院勧告に基づく職員給与の改定などにより増額となりますが、公債費が平成 13 年度借入の石川県九谷焼美術館に係る市債の償還終了などにより減額となることから、義務的経費全体では、減額を見込みます。また、他会計繰出金や債務負担行為設定済分などの準義務的経費については、前年比ほぼ同額を見込みます。

しかしながら、歳入全体について減額が見込まれることから、平成 29 年度も今年度と同様に厳しい財政状況になるものと見通します。

(平成 29 年度予算編成方針)

平成 29 年度の予算編成は、「子育て環境の充実」や、インバウンドの推進を始めとした「観光の振興」など、これまで推進してきた施策を引き続き強力に展開するとともに、現在策定中である「第 2 次加賀市総合計画（平成 29 年度～平成 38 年度）」の策定作業と並

行し、「地域共創プラン（第1次加賀市総合計画後期実施計画）」や平成27年度に策定した「加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」など既存の計画と整合性を図りながら、限られた財源の中で、事業の効率性と実効性を向上する取り組みを行い、事業の厳選と経費の抑制により、持続性ある財政運営を行うことを基本とし、次の方針により、取り組むこととします。

- 1 「加賀市中期財政計画（平成28年度時点修正版）」に基づき、歳出の適正化と歳入の確保に努め、数値目標を堅持し、財政の健全化を図ります。
- 2 「平成27年度決算 行政評価（内部評価）」、「行政評価公開外部評価」、及び総合戦略検討会議における「加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」登載事業の検証結果を予算編成に反映させるとともに、「予算編成過程の透明化（見える化）」に取り組めます。
- 3 「将来への備え」と「成長戦略」の二つの施策の柱を継続し、「第2次加賀市総合計画 前期実施計画（平成29年度～平成32年度）」の策定作業と整合性を図りながら、「地域共創プラン」における最重点・重点事業の継続事業をはじめとし、「加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づく事業について、優先的に措置します。
- 4 公共施設等の整備については、「公共施設マネジメント」基本方針に基づく施設の統廃合、機能転換、複合化などの計画との整合性を図ります。
- 5 補助金・負担金の精査や施設修繕の計画的な実施などにより、経費削減と各年度経費の平準化を図ります。
- 6 事業の財源は、平成29年度の国の概算要求等の動向に注意を払い、様々な国・県の事業における補助メニューや関係外郭団体の助成制度を積極的に活用します。

- 7 市債は、後年度における交付税算入措置の割合が高い合併特例債や過疎債・辺地債などを計画的に活用します。
- 8 中期財政計画に基づき、特定目的基金の取り崩しを行い、年度間における財政負担の軽減及び平準化を図ります。
- 9 下水道事業については、企業会計方式に移行し、経営基盤の強化を図ります。
- 10 各部局に対する予算要求の上限（シーリング）を設定した上で、財政担当において一件（事業）ごとに査定を行う方式を継続します。
- 11 各部局の経費削減の取組みに対し予算配分を上乗せする「インセンティブ予算」を増額し、事業の新規展開、または拡充を図ります。

(平成29年度当初予算編成にかかる一般財源の配分方針)

一般財源の配分方針及びシーリングの設定は、次のとおりとします。

1 政策的経費

配分額：前年度当初予算と同額

ただし、債務負担行為設定済事業費、一部事務組合などの負担金など、調整が困難と認められる経費は必要見込額（別途推計額）

2 管理的経費

(1) 義務的経費以外の管理的経費

配分額：前年度当初予算と同額

ただし、長期継続契約に基づく経費、電算経費などのうち調整が困難と認められる経費は必要見込額（別途推計額）

(2) 義務的経費【人件費、義務的扶助費、公債費】

配分額：必要見込額（別途推計額）

3 インセンティブ予算

配分額：50,000 千円

※ 配分方針に基づく具体的な数値は、次ページのとおり

平成29年度 当初予算一般財源配分

歳 出 【単位:百万円】

1 政策的経費	投資的経費 事務事業	〔シーリング対象 前年度と同額〕	1,883	(1,883)	
	債務負担行為設 定済事業費ほか		4,554	(4,520)	
2 管理的経費	(1) 義務 的経費 以外	一般行政経費	〔シーリング対象 前年度と同額〕	2,393	(2,393)
		長期継続契約に 基づく経費ほか		1,334	(1,397)
	(2) 義務 的経費	人件費・義務的扶助費・公債費		9,539	(9,729)
3	インセンティブ予算		50	(30)	

一般財源 合計 19,753 (19,952)

()は平成28年度当初予算額を表す。

歳 入 【単位:百万円】

市税	8,867	(9,000)
地方交付税	7,175	(7,210)
譲与税、交付金	1,978	(1,861)
臨時財政対策債	1,370	(1,140)
その他(財産収入、ふるさと納税など)	119	(181)
まちづくり振興基金からの繰入	68	(0)
財政調整基金からの繰入	176 ※	(560)

一般財源 合計 19,753 (19,952)

※ 歳入一般財源の前年度からの減少を緩和するための財源調整として、財政調整基金からの繰入を見込んでいる。